

第三次行政改革大綱推進計画

※平成30年度実績報告※



進捗区分	件数
目標達成	7
概ね計画どおり	19
目標額未達成	3
計画より遅れて実施	0
未実施	0
計	29

令和元年8月

いちき串木野市

いちき串木野市行政改革の成果

－平成30年度の実績－

いちき串木野市第三次行政改革大綱推進計画の平成30年度の実績について公表します。

推進計画は、第三次行政改革大綱に基づき、平成28年度から令和2年度までの具体的な行政改革の実施計画として策定し、29項目の推進項目において5年間で約9億3,912万円の効果額を目標としています。

平成30年度は第三次行政改革大綱推進計画の推進期間の3年目にあたり、推進計画の進捗状況については、29項目中7項目で「目標達成」、19項目については、「概ね計画どおり」に実施しており、概ね行政改革の成果が得られたものと判断しております。

「歳出の削減」の項では、物件費の削減が目標額を達成したものの、「定員適正化計画の着実な推進」や「その他事務事業の整理・合理化」の効果額が目標額を下回り、1億1,282万4千円の効果額となりました。一方、「歳入の確保」の項では、市税、使用料等の徴収対策に加え、市有財産の有効活用、ふるさと納税制度の活用が目標額を大幅に上回り5億7,836万4千円の効果額となりました。

全体的な行政改革の効果額は、目標額を5億426万5千円上回る6億9,118万8千円となり、達成率は369.77%となりました。

平成30年度の行政改革の具体的な取組・成果としては、

- 特別職給料の削減(1%～10%)や管理職手当の削減(約10%)を行い、歳出の抑制を図りました。
- 夜間徴収や日曜窓口など徴収対策を強化し、徴収率の向上に努めました。
- 未利用市有地の処分やふるさと納税制度の活用により、歳入の確保に努めました。
- 指定管理者選定審議会を開催し、公募分2施設を更新しました。(平成31年4月時点で91施設に指定管理者制度を導入)
- 繁忙期にフロアマネージャーや休日窓口を設置し、市民サービスの充実を図りました。

令和元年度も、本市の将来都市像である「ひとが輝き 文化の薫る 世界に拓かれたまち」の実現に向けて、限られた財源で増大する行政需要に対応し、簡素で効率的な新しい行財政システムを構築するため、これまで進めてきた行政改革を停滞させることなく、「第三次行政改革大綱」に基づく推進計画の着実な推進に取り組んでまいります。

【平成30年度の行政改革効果額】

(単位:千円)

項 目		取 組 内 容	目 標 額	効 果 額	増 減
歳入の確保	① 市税	徴収対策、滞納整理強化	2,800	22,349	19,549
	② 住宅使用料等税外収入	徴収対策、滞納整理強化	345	1,192	847
	③ 市有財産の有効活用	市有財産の有効利用	7,000	9,928	2,928
	④ 新たな財源の確保	ふるさと納税制度の活用、使用料・手数料の見直し検討	40,000	544,895	504,895
	計			50,145	578,364
歳出の削減	⑤ 人件費	定員適正化計画の着実な推進、特別職及び一般職員の給与の適正化、組織機構の再編・整備	55,778	59,981	4,203
	⑥ 物件費	物件費の削減、公共施設等総合管理計画の策定と推進	21,000	23,696	2,696
	⑦ その他	事務事業の再編・整理、統合・廃止、指定管理者制度の見直し検討、土地開発公社分譲地の販売促進、水道事業の経営健全化の推進等	60,000	29,147	△ 30,853
	計			136,778	112,824
合 計			186,923	691,188	504,265

達成率 369.77%

<目次>

1. 効率的で無駄のないスリムな行政経営の推進

- | | |
|-------------------------|----------------------------|
| 1-1 定員管理及び給与の適正化 (P3) | 1-3 職員の意識改革と人材育成の推進 (P4) |
| 1-2 効率的な組織機構の構築 (P3) | |

2. 持続可能な財政基盤の構築

- | | |
|---------------------|--------------------------|
| 2-1 財政運営の健全化 (P4) | 2-4 積極的な財源確保の取組 (P6) |
| 2-2 公共施設の見直し (P5) | 2-5 民間委託等の推進 (P7) |
| 2-3 既存事業の見直し (P5) | 2-6 地方公営企業等の経営健全化 (P7) |

3. 市民サービスの向上と共生・協働の推進

- | |
|------------------------|
| 3-1 市民サービスの向上 (P8) |
| 3-2 市民と行政の協働の推進 (P8) |

いちき串木野市行政改革大綱推進計画平成30年度実績報告

1. 効率的で無駄のないスリムな行政経営の推進

1.1 定員管理及び給与の適正化

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	30年度目標額 (千円)	30年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.1.1 定員適正化計画の着 実な推進	①定員適正化計画の着実な推 進 ②運用	・定員適正化計画の着実な推進、再任用職員をフルタイム勤務から 短時間勤務とし人件費を抑制 【人件費】 ①H30:2,522,800千円(行革をしなかった場合) ②H30:2,452,000千円(行革後実績) ③H30:21,282千円(再任用配置等に伴う嘱託員増) ①-②-③=49,518千円(H30効果額)	52,699	49,518	目標額未達成	総務課	⑤
1.1.2 特別職の給与の適正 化	①特別職報酬等審議会の定期 開催 ②議員報酬及び各種委員報酬 の検討	・特別職報酬等審議会を開催(11/14、11/28、12/7) ・市長10%、副市長5%、教育長1%の独自削減を継続 ・議員定数2名減(報酬の約2%増)	1,423	8,751	目標達成	総務課	⑤
1.1.3 一般職員の給与の適 正化	①給与制度改正 ②管理職手当の縮減	・管理職手当を約10%削減 【実施時期:平成29年4月1日～令和3年3月31日】	1,656	1,712	目標達成	総務課	⑤

1.2 効率的な組織機構の構築

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	30年度目標額 (千円)	30年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.2.1 組織機構の再編・整 備	①組織機構見直し方針に基づく 見直し ②両庁舎の課の配置の見直し	・組織機構に関する各課ヒアリングの実施 (7/3、7/4、7/5、1/7、1/8、1/11、1/12) ・経営改革課(経営改革係)の新設	—	—	概ね計画どおり	組織機構等改 革部会	⑤
1.2.2 消防力充実強化策の 検討	①消防救急デジタル無線の本格的 運用(署と団の使い分け) ②整備計画に基づき効率的な車 両や資機材の整備 ③消防組織の改革	・消防救急デジタル無線にあっては、平成28年度に本格運用を開 始し、達成 ・石油交付金事業により、団本部車1台、防火衣8着を整備 ・消防用ホースを整備し各分団へ配布 ・本署と分遣所の統合、及び女性吏員の採用を見据え、庁舎機能 の改善を検討	—	—	概ね計画どおり	消防本部	—

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	30年度目標額 (千円)	30年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.2.3 広域行政の取組	①一部事務組合による事務の見直し ②広域化の取組の検討	・いちき串木野市・日置市衛生処理組合への職員派遣の見直し ・鹿児島市、始良市、日置市とのかごしま連携中枢都市圏において、3つの基本方針に基づき、23の取組を実施(図書館の広域利用や合同企業説明会など)	—	—	概ね計画どおり	組織機構等改革部会	—

1.3 職員の意識改革と人材育成の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	30年度目標額 (千円)	30年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.3.1 職員研修内容の充実	①人材育成基本方針の運用 ②人事交流・派遣研修の実施 ③自治大学校での研修	・職員派遣研修(自治体国際化協会1人、県企画課1人) ・自治大学校研修1人 ・職員研修の実施(延べ364人受講) (職場内)新人事評価制度研修、法制研修 (職場外)県自治研修センター、かしん経営大学、やねだん	—	—	概ね計画どおり	総務課	—
1.3.2 人事評価制度の充実	①人事評価運用審査委員会の設置 ②人事評価制度の運用状況審査 ③職員への人事評価制度研修会の実施	・業績評価・能力評価の実施 ・新人事評価制度研修 ・新人事評価制度運用開始(管理職:30年度運用開始、給与等への反映は令和元年度から)	—	—	概ね計画どおり	総務課	—
1.3.3 職員提案制度の推進	①職員の問題意識の向上 ②提案件数の目標値の設定	・職員提案の募集(提案17件(目標15件)) ※採用8件、一部採用2件 採用された提案について、関係部署に取り組みよう通知	—	—	概ね計画どおり	総務課	—

2. 持続可能な財政基盤の構築

2.1 財政運営の健全化

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	30年度目標額 (千円)	30年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.1.1 財政改善計画の策定と推進	①計画策定 ②進行管理 ③次期計画検討	・平成28年3月に策定した財政改善計画(H28~R2)に基づき、持続可能な財政運営を図るため、当初予算(補正予算含む)編成では、補助事業や交付税措置の高い起債を厳選した ・平成30年度末市債残高は、計画を2,800万円超過したが、平成30年度実質公債費比率、経常収支比率については計画を達成できる見込みである	—	—	概ね計画どおり	財政課	—

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	30年度目標額 (千円)	30年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.1.2 物件費の削減	①経常的物件費の見直し	・予算編成方針で、経常経費(物件費等)の1%削減を示し、平成30年度の予算編成を行うとともに、25年度から実施している報償費(出会謝金)の基準額の見直し等により、経常経費の削減を図った ※H30当初効果額23,696千円(達成率:112.8%) (物件費21,970千円、報償費 1,726千円)	21,000	23,696	目標達成	財政課	⑥

2.2 公共施設の見直し

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	30年度目標額 (千円)	30年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.2.1 公共施設等総合管理 計画の策定と推進	①全体計画策定 ②個別施設計画策定	・学校給食センターの統合を進めるとともに、その他の施設についても庁内委員会で検討 ・個別施設計画について、今後のスケジュール・個別計画策定方針・モデル事業を決定	—	—	概ね計画どおり	財政基盤等改善部会	—
2.2.2 小中学校の再編・整理に向けた検討	①地域説明会の実施 ②アンケート調査の実施 ③地区住民や保護者等の意向の把握 ④統廃合の適否の検討	・4月を基準に、児童生徒数・学級数を確定し、学校統廃合の適否を検討 ・冠岳小学校の統廃合について、検討を行うことを確認	—	—	概ね計画どおり	財政基盤等改善部会 教委総務課	—

2.3 既存事業の見直し

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	30年度目標額 (千円)	30年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.3.1 行政評価制度の確立 と活用	①事務事業評価の継続実施 ②外部評価検討 ③政策施策評価の検討	・評価対象事務事業について、評価の実施方法の課題整理を行った。	—	—	概ね計画どおり	市民サービス向上部会	—
2.3.2 事務事業の再編・整理、 統合・廃止	①事業の必要性・効果検証 ②補助金交付基準の適正化を図る	・14事業見直し 7事業廃止 20,590千円 7事業見直し 8,557千円 (達成率:48.6%)	60,000	29,147	目標額未達成	財政基盤等改善部会 財政課	⑦

2.4 積極的な財源確保の取組

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	30年度目標額 (千円)	30年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.4.1 市税の徴収率の向上	①日曜窓口の設置 ②口座振替の推進 ③夜間徴収及び臨戸徴収の実施 ④催告書及び電話による催告の強化 ⑤滞納処分の強化 ⑥滞納整理システムの活用 ⑦徴収体制の強化 ⑧滞納整理指導官の活用 ⑨動産・不動産公売の実施 ⑩住民税特別徴収の推進	・日曜窓口の設置(来庁者99人) ・夜間徴収(1,107件) ・催告書の発送(1,881件) ・市外・県外徴収(135件) ・差押(預貯金517件、所得税還付金39件、給与2件、家賃収入2件、供託金1件、不動産13件) ・家宅捜索(11件・・・動産72点) ・インターネット公売実施(落札3点) ・県・市町合同公売会の実施(落札42点) ・市不動産公売会の実施(落札3件) ・競売事業等への交付要求による配当金(8件) ・多重債務者の債務整理相談(3件)	2,800	22,349	目標達成	税務課	①
2.4.2 料金等の徴収率の向上	①夜間徴収及び臨戸徴収の強化 ②催告書・電話による催告の強化 ③滞納処分の強化	・所管課において、夜間・臨戸徴収の強化、催告書・電話による催告の強化、口座振替の推進	345	1,192	目標達成	都市計画課 上下水道課 税務課	②
2.4.3 使用料・手数料の見直し検討	①見直し(原価相当分含む)の検討	・施設使用料等について、消費税率引上げ相当分を転嫁する内容の条例改正をH31.3議会に上程し、議決を受けた。(R元.10.1施行) ・原価相当分については、便乗値上げとの指摘の観点から同時実施は見送った。	—	—	概ね計画どおり	財政基盤等 改善部会	④
2.4.4 市有財産の有効活用	①普通財産の処分価格の検討 ②公売等による処分 ③行政財産から普通財産への所管替えの検討 ④基金の運用等の検討	・市有地の処分 ・湊町3丁目286 1筆 285.45㎡ 5,210千円 ・湊町3丁目97,98-1 2筆 412.50㎡ 1,270千円(交換差額) ・照島2294地先里道 696㎡ 3,192千円 ・芹ヶ野15242-3 1筆 32㎡ 1千円 ・上名5169-7他 2筆 81.75㎡ 6千円 ・野元21144-3 1筆 61㎡ 249千円 合計 9,928千円	7,000	9,928	目標達成	財政基盤等 改善部会	③
2.4.5 企業誘致の促進	①企業誘致の取組の推進	・県外企業への訪問及び誘致活動を県との連携により実施 ・三井串木野鉱山が自動車産業の触媒関係部門の増設を行い、平成31年4月から操業開始	—	—	概ね計画どおり	政策課	—

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	30年度目標額 (千円)	30年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.4.6 ふるさと納税制度の 活用	①特産品のPR ②効果検証・見直し	・楽天、Yahoo!等でのWEB広告 ・(株)博報堂へふるさと納税推進PR事業業務委託 ・イベント出展によるPR ・封入・封函機導入による事務効率化 寄附申込件数 122,045件 (前年比 +82,988件) 寄附申込額 1,698,313千円 (前年比 +1,024,417千円)	40,000	544,895	目標達成	財政課 食のまち推 進課	④

2.5 民間委託等の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	30年度目標額 (千円)	30年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.5.1 民間委託の推進	①対象事務事業の把握及び検証 ②先進地の委託状況の把握 ③民間委託の検討	・「ごみ収集業務」及び「給食センターの調理・配送業務」については、令和元年度にあり方検討会を設置し、民間委託する方向で協議・検討を進めていく	—	—	概ね計画どおり	市民サービ ス向上部会	—
2.5.2 指定管理者制度の見 直し検討	①効果検証・見直し	・「いちき串木野市指定管理施設あり方検討委員会」を6回開催 ・更新予定指定管理施設の効果検証・課題整理を行った ・2都市公園について、地元のまちづくり協議会を指定管理者として指定した	—	—	概ね計画どおり	財政基盤等 改善部会 総務課	⑦

2.6 地方公営企業等の経営健全化

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	30年度目標額 (千円)	30年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.6.1 土地開発公社分譲地 の販売促進	①市広報紙及びHP等への掲載 ②県宅建協会との協定 ③ハウスメーカーへの情報提供 ④戸別チラシの投げ入れ (市内・外の借家住宅)	・広報紙、南日本新聞に販売情報を掲載 ・鹿児島市、霧島市、薩摩川内市の民間アパート・市営住宅等にチラシを配布し、住宅メーカーへの斡旋を依頼 ・分譲団地の販売 ウッドタウン団地 1区画 275.05㎡	(15,000)	(5,344)	目標額未達成	財政課	⑦
2.6.2 水道事業の経営健全 化の推進	①使用料の改定 ②維持管理費の縮減 ③水道使用料の徴収率の向上	・平成30年度に使用料改定の検討を行い、平成31年4月から使用料を平均16.9%増額改定、併せて毎月検針を隔月検針に変更 ・老朽化などに伴い照島地区や大原町などの配水管布設替工事や麓土地区画整理事業に伴う配水管布設替工事を実施 ・毎月、対象者に督促及び催告書を送付し、月末に職員で停水処分の該当者宅を訪問し、停水を実施 (督促 延べ2,773件、催告 延べ1,238件、停水 延べ117件)	—	—	概ね計画どおり	上下水道課	⑦

3. 市民サービスの向上と共生・協働の推進

3.1 市民サービスの向上

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	30年度目標額 (千円)	30年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
3.1.1 職員の接遇の向上	①市職員接遇マニュアルの履行推進 ②接遇研修等の実施 ③市民サービスアンケート調査の実施	・接遇マニュアルの履行推進を全職員に対し周知 ・10月にみだしなみや接遇に関して、職員に対して注意喚起 ・新規採用職員については、自治研修センターや庁内で接遇研修を実施	—	—	概ね計画どおり	総務課 市民サービス向上部会	—
3.1.2 窓口業務等公共サービスの検証・見直し	①フロアマネージャー設置 ②繁忙期の休日窓口設置 ③窓口業務の民間委託の検討	・フロアマネージャーを串木野庁舎ロビーにおいて4月と3月に計10日間設置(案内実績:324人) ・繁忙期の4月1日及び3月30日・31日に休日窓口を設置(串木野庁舎5課、従事職員 延べ40人、対応件数 266件) ・窓口業務の民間委託については、地方独立行政法人への委託を検討したが、費用の問題や法人の設立が見込めないことから、早期導入を見送る	—	—	概ね計画どおり	市民サービス向上部会	—

3.2 市民と行政の協働の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	30年度目標額 (千円)	30年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
3.2.1 まちづくり協議会による地域活動への支援	①地区担当職員による支援の充実 ②まちづくり協議会への補助制度による支援の充実	・4月に新任地区担当職員への業務説明会を実施 ・30年度のまちづくり計画書の見直しを行った地区が7地区、地区担当職員も積極的に関わる ・今年度からモデル事業として生福・冠岳地区にコミュニティ支援員を配置し、行政と地区の調整等を行った ・地区担当職員は各地区の協議会で開催される会議やその他各地区のイベントにも積極的に参加 ・まちづくり協議会への財政支援については、運営補助、嘱託員補助、計画策定補助、事業実施補助(ハード、ソフト)を実施 ・事業実施補助のうちソフト事業については全地区39事業、ハード事業については9地区10事業に補助を実施	—	—	概ね計画どおり	まちづくり防災課	—
3.2.2 地域内分権の推進	①地区への移譲事務、移譲財源の検討(交流センター・都市公園等のまち協への指定管理等) ②自治基本条例の運用・推進審議会の開催	・権限、財源の移譲については、「広報紙等の配布委託」をH29年度から全16地区中荒川を除く地区にて委託をしており、荒川地区については、30年度から委託することができた。また、行政嘱託員制度の廃止に伴い、個人宛文書については、31年度から郵送することとなった ・都市公園のうち、大原地区と中央地区が新たに地区内の公園の指定管理を行うこととなった ・自治基本条例推進審議会において、11月と2月に審議会を開催し、条例について広報する方針が審議された ・まちづくり計画についても7地区が見直しを行った(本浦・旭・川上・湊町・荒川・野平・湊)	—	—	概ね計画どおり	まちづくり防災課	—